自民党・水の安全保障研

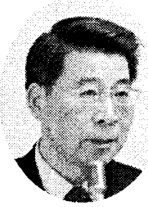
産業の国際展開に関心

眞柄教授、吉村氏ら講演

G8への提言に向けた勉強会

自民党が設置する水分野に関する国際戦略を検討する特命委員会「水の安全保障研究会」（会長＝中川昭一・元農水相）は、今年7月に開かれるG8洞爺湖サミットに向けた提言を行うため、12月の設置以降、水にまつわる有識者を講師に積極的なヒヤリングを開催している。

年明けから4度のヒヤリングを開催し、これまで、三村信男・茨城大学教授、眞柄泰基・北海道大学教授、渡邉紹裕・大学共同利用機構法人人間文化研究機構地球環境学研究所教授、吉村和就・グローバルウォータジャパン代表の4氏が講演した。



吉村代表

眞柄教授

1月30日に講演した眞柄教授は「ミレニアムゴールへの道」をテーマに水分野におけるODAの状況、欧米企業の水分野における国内市場への参入状況などを解説した。

眞柄教授は、ODAの最近の状況について「2000～2004年までの5年間、水と衛生分野におけるDAC（開発援助委員会）加盟国のなかで、2国間ODA実績の41％を日本は占めてきた。ODAを通じた貢献の意義は大きいが、国の財政の悪化に伴い額が減っている。また、長期におよぶ専門家の派遣も近年減少しており、ヒト、モノともにアジアの期待に応えられない現状にある」と、日本の国際貢献が憂慮すべき状況にあることを説明。

欧米企業の国内市場の参入の動きについては「日本からも出て行かなければ日本の産業は疲弊する。官民連携による海外進出のためのプラットホームづくりを支援すべき」と日本企業による国際展開の必要性を強調した。

2月13日に講演した吉村氏は「世界水ビジネスの現状と日本の戦略」をテーマに、海外における水関連ビジネスの状況、ISO、WTOなど国際規格への参画の重要性、国内企業における必要な戦略などを解説した。

吉村氏は「世界の水関連機器市場は年6％成長しており、なかでも淡水化ビジネス、下水再生水の成長は著しいものと予想される」と、ますます拡大する国際水市場の展望を示し、世界各地域の市場動向を説明。そのうえで、製品等の国際規格化に積極的に関わることで上下水道の国際的市場の拡大をねらう欧米諸国に対して、日本も国益に大きく関わる国際規格化に国を挙げて関わっていくべきであると主張した。

一方、国内市場の動向について「国の下水道予算がピーク時の半分になったが業者数は変わらず当然過当競争になる」と厳しい国内市場の事例を挙げ、縮小を避けられない国内水関連企業の動向を危惧した。下水再生水など膜処理技術における海外進出戦略の必要性、また、建設のみならず維持管理をセットにしたODAの活用などを提案。また、眞柄教授と同様に日本企業が海外進出していくための官民一体となった仕組み作りの必要性を訴えた。

国際市場における、日本の現状に議員からは危惧する声が相次ぎ、中川委員長は13日の勉強会で「水は公共物であるが、市場においては利益を産む財でもある。支援だけを行うのではなく、目的を持ったWin－Winの関係を構築していくことが必要だ」と国際競争力強化の必要性について認識を示した。

取材帳

国を挙げた海外戦略を

○…「このままでは日本の水関連業界がガラパゴス島になるおそれがある」とドキリとする発言？「その島の生態系でしか生きられない希少絶滅種の集まり」とその趣意を解説したのは自民党の水の安全保障研究会で講演したグローバルウォータジャパン代表の吉村さん。「石油は代替できても水の代替は不可能。経済資本財としての戦略が必要だ」と、強く主張した。これに対し「目からウロコ」と中川会長、「ODAなど日本の善意が世界に通じるかというと必ずしもそうではない」と国を挙げた戦略の必要性に強い理解を示した。

○…国総研の国際シンポでは近隣諸国の研究者が現状を報告。各国それぞれに特徴は異なれども、陸域からの流入による環境影響の大きさは共通している。中国からは、経済が急速に発展しているなかで、北西太平洋海域の環境を保全していくには、国内の流入河川すべての水質改善が必要との報告も。エチゼンクラゲの大量発生や有害赤潮の発生など日本近海を取り巻く課題は深刻。下水道が果たせる役割とは何か。検証の今後に注目！